津市中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業補助金要領

1 目的

この要領は、市内の中小企業者が物価高騰及び米国関税対策として販路拡大を目的に行う、米国以外の海外で開催される展示会・見本市等（以下「展示会等」という。）、もしくは、海外バイヤーとの商談が可能な国内で開催される展示会等への出展を支援することにより、市内中小企業者の経営基盤の強化、および地域経済の活性化を目的とし、その経費の一部に補助金を交付することについて、津市補助金等交付規則（平成18年津市規則第44号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものです。

2 補助対象事業

補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるものとします。

- (1) 販路拡大を支援する主旨により、事業者向けの商談を目的として、展示会等への出展を行う事業であること。ただし、以下の事項に該当する場合には、対象となりません。

ア 米国で開催される展示会等への出展の場合

イ 自社が主催または運営に関わる展示会等への出展の場合

ウ 一般消費者を対象とし直接の販売を主な目的とした展示会等への出展の場合

エ 広く一般に公開されない展示会等への出展の場合

オ 事業の大半を他の事業者へ委託する補助事業の場合

カ 他の事業者の委託を受けて行う補助事業の場合

キ 同一の展示会等に対し、他の公的機関から過去に補助金の交付を受けている、または将来交付を受けることが確定している展示会等への出展の場合

ク 事業内容が関係する法令または公序良俗に反するもの場合

ケ 交付決定を受ける前に展示会等への出展または出展料（小間代）の支払いを行った場合

- (2) 出展しようとする展示会等の過去の開催等において、海外バイヤーの来場実績があることが確認できる展示会等への出展を行う事業であること。ただし、展示会等の主催者発行によるパンフレットやホームページ等でその実績が確認できる必要があります。

3 補助対象事業者

補助金の交付の対象となる事業者（以下「補助事業者」という。）は、次の要件を満たすものとします。

- (1) 本市の区域内に主たる事務所または事業所を有し、かつ1年以上事業を営む中小企業者であること。なお、中小企業者とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する事業者とします。ただし、以下のいずれかに該当する事業者は補助事業者から除きます。

ア 発行済株式の総数または出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業者

（中小企業者以外の者をいう。以下同じ。）が所有している中小企業者

イ 発行済株式の総数または出資価額の総額の3分の2以上を大企業者が所有してい

る中小企業者

ウ 大企業者の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

エ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」及び当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者

オ 宗教上の組織若しくは団体、政治団体、暴力団、暴力団員及び関係事業者

(2) 市税を完納している事業者であること。

4 交付対象経費

補助金の交付の対象となる経費（以下「対象経費」という。）は、次に掲げる事業実施に必要となる直接的な経費で、規則第6条に定める交付決定通知書に記載された通知年月日以降に実施した事業に要した経費で、かつ年度内に支払いが完了しているものに限ります。ただし、消費税および地方消費税については対象経費に含まれません。

(1) 展示会等出展費

国内外の展示会等に出展する際に要する出展料（小間代）として支払う経費

5 対象経費とならないもの

(1) 出展料（小間代）以外の展示会等への出展に要する経費

(2) 補助事業者名義（申請者と同一の名義）で主催者（主催事業者）への実施・支払が完了していない経費

(3) 公的な資金の使途として社会通念上不適切と認められる経費

6 補助額および補助率

補助金の額は、予算の範囲内で対象経費の合計額の2分の1以内（1,000円未満は切捨て）とし、同一の補助事業者あたり20万円以内とします。

7 交付申請

補助金の交付を受けようとする者は、展示会等に出展しようとする若しくは参加費等の費用を払い込もうとする前日（休日・祝日を除く）までに、規則第3条の規定に基づき、補助金交付申請書（別紙1）のほか、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければなりません。

(1) 事業計画概要及び収支予算書

(2) 事業所概要（別紙2）

(3) 展示会等の内容がわかる書類（展示会等のパンフレット、チラシ、ホームページ、開催要領等）

(4) 海外バイヤーの来場が見込めることがわかる書類（同一の展示会等における過去の開催分のパンフレットやチラシ、ホームページ、開催要領等で海外バイヤーの来場実績の記載があるもの）

(5) 展示会等の出展に要する経費等を明らかにする書類の写し（見積書等）

(6) 市税の完納証明書

(7) 事業所の概要（会社案内パンフレット等、会社概要・沿革・製品等がわかるもの）

(8) （個人事業主の場合）開業届の写しなど、市内で1年以上事業を営む中小企業者であることを明らかにする書類の写し

(9) その他市長が必要と認めた書類

8 交付決定

7に基づく交付申請書の提出があった場合については、規則第4条の規定により、当該申請に係る書類等を表1に掲げる審査基準に基づき審査を行い、補助金の交付決定を行うとともに、交付決定通知書により申請者に通知を行います。

9 変更等の承認

補助事業者は、交付決定通知書を受けたのち、規則第5条第1項の規定により、補助事業の経費の配分または内容を変更しようとするときには、あらかじめ承認申請書（別紙3）を市長に提出し、その承認を受けなければなりません。

10 状況報告

補助事業者は、補助事業の実施状況について、本市が求める場合には、必要に応じて補助事業の実施状況および交付対象経費の支出状況を報告しなければなりません。

11 実績報告

申請者は、補助事業が完了した時から30日以内、または補助金の交付決定に係る会計年度が終了したときは、規則第12条の規定に基づき速やかに事業補助金実績報告書（別紙4）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければなりません。

- (1) 事業実施の成果物若しくはその写真など成果が確認できる書類
- (2) 領収書等の写し、またはそれを証明できる書類
- (3) その他市長が必要と認めた書類

12 補助金の額の確定

補助事業の実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書の審査および必要に応じて現地調査等を行い、補助金の交付決定の内容およびこれに付けた条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助対象者に通知します。

13 その他

(1) 補助金の支払い

補助金は、事業終了後の支払いとなります。

(2) 補助事業者の義務

ア 交付決定を受けた後、補助事業を中止、または廃止しようとする場合は、事前に市長の承認を得なければなりません。

イ 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、当該補助事業に係る状況について、市長が報告を求めることがあります。なお、補助事業者はその証拠となる書類等を当該報告に係る会計年度の終了後5年間保存しなければなりません。

(3) 事業者等の公表

採択された補助事業については、事業者名等を本市ホームページ等にて公表する場合があります。

附 則

この要領は、令和7年9月25日から施行します。

表1 審査基準

評価項目	評価内容
新規性・地域への波及効果評価	<ul style="list-style-type: none"> ① 米国以外の海外・新規分野への販路開拓など新規性のある取り組みであるか。 ② 地域への波及効果が見込まれる取り組みであるか。
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ① 目標および事業内容が適切かつ具体的であるか。 ② 自らの製品や産業の現状・課題・競合地域・他社の現状が分析された上で事業を実施しているか。(将来性、市場ニーズは適切に把握されているか) ③ 今後、継続した取り組みがされるか。
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業を実施するにあたり、十分な実施体制を整えているか。

中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業
事業計画概要及び収支予算書

事業計画概要

【展示会等の概要】

展示会等の名称	
開催日程	
会場の施設名称と所在地	施設名称： 所在地：
出展社数	
今回の展示会等を契機に 販路開拓を目指す国や地域	

【出展の内容】

出展の背景・経緯	
出展にあたっての課題	
出展後の計画、地域経済 への波及効果	

【出展における成果（見込み）】

項目	目標
来場社数（自社ブース）	社（うち、海外： 社）
名刺交換数	件（うち、海外： 件）
見積り案件数	件（うち、海外： 件）
商談件数	件（うち、海外： 件）
アポイント件数	件（うち、海外： 件）

収入の部			支出の部		
項目及び内容	金額	市費充当額	項目及び内容	金額	市費充当額
会社負担			展示会等出展費		
市補助金			同消費税		
合計			合計		

事業所概要

事業所名		
市内所在地	津市	
資本金	円	
全社 従業員数	名	
業種 (いずれかに○)	① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②～④を除く) ② 卸売業 ③ サービス業 ④ 小売業	
貴社の 事業内容		
連絡担当者	所属部署等	
	役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	
備考		

津市中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業補助金
計画変更承認申請書

年 月 日

(宛先) 津市長

(〒 -)

所在地

氏 名 (名称及び代表者氏名)

⑩

電話番号

年 月 日付け津市経支第 号で交付決定を受けた中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業の内容及び経費の配分を次のとおり変更したので、津市補助金等交付規則第5条第2項の規定により申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容
別紙のとおり

備考 交付申請のときに提出した事業計画概要及び収支予算書に、変更後の計画を黒字で、変更前の計画を赤字で併記したものを添えること。

事業成果及び収支決算書

中小企業物価高騰・米国関税対策支援事業
事業成果及び収支決算書

事業成果	【展示会等の概要】		
	展示会等の名称		
	開催日程		
	会場の施設名称と 所在地	施設名称：	
		所在地：	
	出展社数		
	【事業成果】		
	項目	目標	実績
	来場社数（自社ブース）	社（海外： 社）	社（海外： 社）
	名刺交換数	件（海外： 件）	件（海外： 件）
見積り案件数	件（海外： 件）	件（海外： 件）	
商談件数	件（海外： 件）	件（海外： 件）	
アポイント件数	件（海外： 件）	件（海外： 件）	
【事業成果に関する所感と今後の計画について】			

収入の部			支出の部		
項目及び内容	金額	市費充当額	項目及び内容	金額	市費充当額
会社負担			展示会等出展費		
市補助金			同消費税		
合計			合計		